

第29回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2023年7月1日から2024年6月30日まで)

株式会社アイリックコーポレーション

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(2023年7月1日から2024年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計
当 期 首 残 高	1,354,780	1,300,498	1,119,895	△189,009	3,586,165
当 期 変 動 額					
新株予約権の発行					—
剰余金の配当			△126,919		△126,919
親会社株主に帰属する 当期純利益			351,623		351,623
自己株式の取得				△180,913	△180,913
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変更		2,361			2,361
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	—	2,361	224,703	△180,913	46,151
当 期 末 残 高	1,354,780	1,302,859	1,344,599	△369,923	3,632,317

(単位：千円)

	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
当 期 首 残 高	－	28,059	3,614,225
当 期 変 動 額			
新株予約権の発行	15		15
剰余金の配当			△126,919
親会社株主に帰属する 当期純利益			351,623
自己株式の取得			△180,913
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変更			2,361
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		17,374	17,374
当 期 変 動 額 合 計	15	17,374	63,540
当 期 末 残 高	15	45,433	3,677,765

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社インフォディオ
株式会社ライフアシスト

当連結会計年度において、新たに株式会社ライフアシストの株式を取得したため、当連結会計年度から連結子会社を含めることとしております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。

・その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 2～15年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

・のれん 20年以内の効果の及ぶ期間内での均等償却を行っております。

・顧客関連資産 15年以内の効果の及び範囲内での均等償却を行っております。

ハ. リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 保険代理店手数料

保険販売事業においては、主に保険代理店として生命保険や損害保険の販売を行っております。保険代理店は、保険会社との保険代理店委託契約に基づき、保険契約の締結の媒介・代理及び付帯業務を行っております。保険契約が有効となった時点で主な履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で、保険会社との代理店委託契約から生じる保険代理店手数料の金額を収益として認識しております。

ロ. システム利用料

ソリューション事業においては、金融機関・企業代理店やF C店に対し、主に保険分析・検索システムの提供を行っております。保険分析・検索システムにおける収益は、各取引の実態に応じて、一時点もしくは一定の期間にわたり収益を認識しております。

ハ. 受注制作のソフトウェア開発

システム事業における受注制作のソフトウェア開発は、AI搭載の非定型帳票対応型OCR等の開発を行っております。受注制作のソフトウェア開発の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。なお、契約における取引開始から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェア開発については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識会計基準適用指針」という。）第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

保険販売事業に係る固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

建物附属設備	134,025千円
工具、器具及び備品	10,131千円
のれん	179,057千円
顧客関連資産	367,897千円
保証金	31,001千円
減損損失	25,327千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保険販売事業は、原則として各直営店舗及び支社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の可否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

減損の兆候の有無及び認識の可否の判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された翌期予算等に基づいており、過去の実績等を基に算出しております。

翌期予算の見積りは、過去実績に加え、集客数、成約率、成約単価等を用いて算出しています。これらの主要な仮定は、保険クリニックの認知度向上による集客数の向上や、販売力の強化等による売上高の増加を見込んでおりますが、今後の経済情勢等の変動により、将来予測には不確実性を伴うため、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	
保険販売	4,770,181	144,621	—	4,914,803
FCベーシックサービス	—	441,119	—	441,119
ASシリーズサービス	—	699,894	—	699,894
保険販売コンサルティング等	—	278,885	—	278,885
金融機関向けOCRサービス	—	512,617	—	512,617
システム開発・OCRサービス	—	—	942,714	942,714
その他	52,556	78,168	—	130,725
顧客との契約から生じる収益	4,822,738	2,155,306	942,714	7,920,759
その他の収益	—	1,028	—	1,028
外部顧客への売上高	4,822,738	2,156,334	942,714	7,921,787

(注) 保険販売事業のその他の主なものは、金融商品に係る紹介手数料等であります。ソリューション事業のその他の主なものは、FC店に対する研修・講師派遣サービス売上等であります。またその他の収益には「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号2007年3月30日）に基づく貸手側のファイナンス・リース取引による受取リース料が含まれております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	892,500
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	885,645
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	25,647
契約負債（期首残高）	243,164
契約負債（期末残高）	302,096

契約資産は顧客とのソフトウェア開発について期末で完了しているが未請求の出来形に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該ソフトウェア開発は、契約に定める支払条件にもとづき請求のうえ受領しております。

契約負債は主に、システムやサービス利用等の取引のうち、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものの対価について、顧客から受領した前受金で、システムやサービスの利用期間の履行義務の充足に従い収益へ振り替えられます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は205,802千円であります。

過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,708,000株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	126,919	15	2023年6月30日	2023年9月29日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,146	20	2024年6月30日	2024年9月27日

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
当社グループの資金運用については、一時的な余剰資金は、中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制をとっております。
投資有価証券は、主に長期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。
営業債務である買掛金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)は主に運転資金及び設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。
営業債務等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは毎月、資金繰計画を作成することにより、当該リスクを管理しております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
2024年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 投 資 有 価 証 券	100,000	99,990	△10
(2) 保 証 金	452,394	414,122	△38,272
資産計	552,394	514,112	△38,282
(1) 長 期 借 入 金	90,000	89,860	△139
負債計	90,000	89,860	△139

(※1) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度(千円) (2024年6月30日)
非上場株式	33,481

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,870,849	—	—	—
売掛金及び契約資産	911,293	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100,000	—	—	—
保証金	36,412	39,131	204,673	172,176
合計	2,918,555	39,131	204,673	172,176

(注2) 長期借入金の連結決算日の返済予定額

区分	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)
長期借入金	74,000	16,000
合計	74,000	16,000

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2024年6月30日）

該当事項はありません。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	99,990	—	99,990
保証金	—	414,122	—	414,122
資産計	—	514,112	—	514,112
長期借入金	—	89,860	—	89,860
負債計	—	89,860	—	89,860

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については取引金融機関から提示された時価情報によっております。当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

保証金

これらの時価は、合理的に算定した返還予定額と、返還予定期間に対応した国債の利回り等の適切な利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 442円57銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 42円43銭 |

7. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ライフアシスト

事業内容 生命保険の募集の関する業務、損害保険代理業、上記に関する事業のコンサルティング業務、前各号に付帯又は関連する一切の事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ライフアシストは、オリックス生命保険株式会社の連結子会社として、新潟県を中心に13店舗の保険ショップと全国12支社の訪問販売型チャンネルを有し、保険販売事業を展開しています。当社は保険販売事業における更なる店舗展開の拡大と、訪問販売型チャンネルの基盤強化による事業領域の拡大を展望し、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2023年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

80.9%

⑦ 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,000千円
取得原価		400,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 7,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

138,058千円

② 発生要因

取得原価が被取得企業の純資産の当社持分相当額を上回ったため、その超過額を今後の事業展開から期待される超過収益力としてのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	199,037千円
固定資産	26,313千円
資産合計	225,350千円
流動負債	181,237千円
固定負債	31,594千円
負債合計	212,831千円

(7) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	362,944千円	15年

株主資本等変動計算書

(2023年7月1日から2024年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	1,354,780	1,162,988	134,868	1,297,856	969,770	969,770	△189,009	3,433,399	3,433,399
当 期 変 動 額									
剰余金の配当					△126,919	△126,919		△126,919	△126,919
当 期 純 利 益					345,109	345,109		345,109	345,109
自 己 株 式 の 取 得							△180,913	△180,913	△180,913
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	218,189	218,189	△180,913	37,276	37,276
当 期 末 残 高	1,354,780	1,162,988	134,868	1,297,856	1,187,960	1,187,960	△369,923	3,470,675	3,470,675

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・子会社株式
- ・その他有価証券

償却原価法(定額法)を採用しております。
移動平均法による原価法によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 2～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

- ・のれん

20年以内の効果の及ぶ期間内での均等償却を行っております。

- ・その他

5～20年の定額法によっております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 保険代理店手数料

保険販売事業においては、主に保険代理店として生命保険や損害保険の販売を行っております。保険代理店は、保険会社との保険代理店委託契約に基づき、保険契約の締結の媒介・代理及び付帯業務を行っております。保険契約が有効となった時点で主な履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で、保険会社との代理店委託契約から生じる保険代理店手数料の金額を収益として認識しております。

② システム利用料

ソリューション事業においては、金融機関・企業代理店やF C店に対し、主に保険分析・検索システムの提供を行っております。保険分析・検索システムにおける収益は、各取引の実態に応じて、一時点もしくは一定の期間にわたり収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

保険販売事業に係る固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

建物附属設備	117,343千円
工具、器具及び備品	7,394千円
のれん	47,901千円
その他(無形固定資産)	23,100千円
保証金	19,584千円
減損損失	22,562千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。
- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	1,084千円
短期金銭債務	31,743千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	229,940千円
営業取引以外の取引による取引高	12,035千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	500,667株
------	----------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	13,990千円
未払金	1,600千円
未払費用	226千円
繰延資産	11,407千円
保証金	11,393千円
減価償却超過額	18,247千円
投資有価証券	13,472千円
その他	35,496千円
繰延税金資産小計	105,834千円
評価性引当額	△25,244千円
繰延税金資産合計	80,590千円
繰延税金負債	
資産調整勘定	△18,039千円
繰延税金負債合計	△18,039千円
繰延税金資産の純額	62,551千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社イン フォディオ	所有 直接 87.9%	保険販売システム の開発	システム開 発業務委託 等	454,836	買掛金 未払費用 長期前払 費用	7,125 24,618 60,120 4,554
				本社事務所の 転貸等	12,035	その他(流 動負債)	1,493

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発業務の委託について、一般取引条件を勘案し、協議によって決定しております。

本社事務所の転貸は、賃貸借契約に基づく賃料を転貸しているフロアの面積比により按分決定し、実質負担額を精算したものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	422円87銭
(2) 1株当たり当期純利益	41円65銭